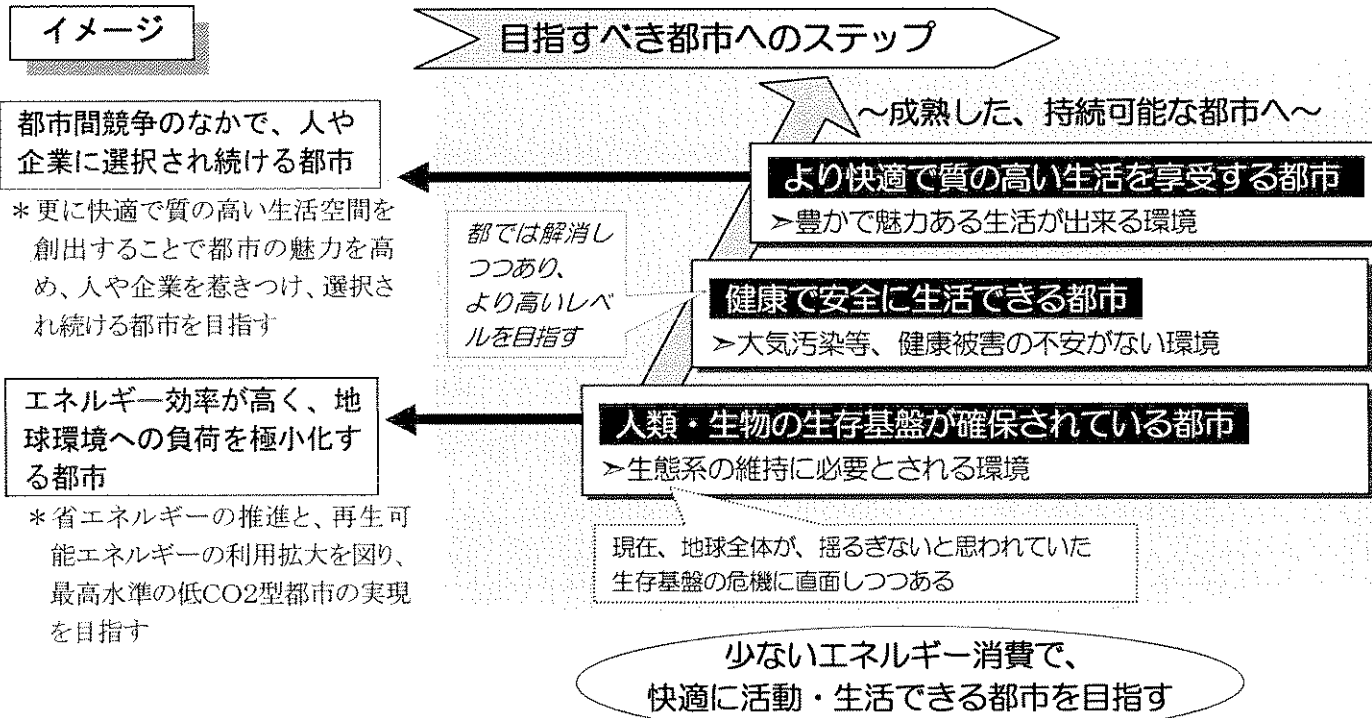


第5回環境都市づくり調査会 検討課題

② 環境配慮の都市づくりについて（ヒートアイランド対策等を含む）

東京をさらに成熟した持続可能な都市としていく（諮問趣旨より）

・環境創造型の都市づくりの推進（目標とする都市の姿、施策検討の視点など）



- 【参考】
- ・世界レベルでの最大の環境問題：気候変動問題（地球温暖化対策）
 - ・都市づくりを進めるなかで、取り戻していく必要があるもの：低CO2型都市構造（都市開発を含）、ヒートアイランド現象の緩和、緑と水のネットワークの復活、歩いて街を楽しめる都市（快適な交通環境）など
 - ・景観、観光、防災などの他施策との連携
 - ・ライフスタイルの転換など

*特に、ヒートアイランド対策についての【中短期目標】の考え方について

- ヒートアイランド現象緩和のための都市づくりの推進
- ★2020年、2030年など、中期的な目標・指標の考え方について
- 【検討の視点】現目標「熱帯夜 20 日の実現」に加え、開発事業者や都民等の対策につながるような目標や指標が必要ではないか。具体的な対策目標のあり方についてどのように考えるか。

- 【参考】
- ・気象庁レポート（平成18年8月）：関東地方における夏季のヒートアイランド現象の要因や立体構造を解析 ⇒ヒートアイランドの形成に最も寄与するのは、日中は緑地の減少や人工地表面の増加であり、夜間は建築物の増加
 - ・体感温度を表す暑さ指数（WBGT）

理念や目標を達成するための施策のあり方・方向性について

* 「環境対応型の都市づくり」とは

イメージ	土地利用	都市基盤	市街地整備（都市開発）	都市内での活動主体
ハード面での対策	ゾーニング など	道路、鉄道、河川、上下水道、排熱利用の熱源ネットワーク、再生可能エネルギー供給施設、都市景観 など	複数の建物とその敷地（街区等）における、建物単位や地区レベルでの、省エネ設計、エネルギー供給計画、連続した緑地の創造など	
ソフト面での対策			建物の運用対策や地区レベルでの対策（エネルギー管理、CO2削減対策）など	市民や社員等の対策との連携、ライフスタイルの転換、環境学習など

※ 「環境配慮の都市づくり」を進めていくための「都市モデル（対策）」の視点とは

イメージ	健康で安全な環境の確保	都市と地球の持続可能性の確保	自然環境の保全と再生	その他
	大気汚染、騒音振動 水質汚濁 日照障害等	エネルギー（地球温暖化） ヒートアイランド 資源・廃棄物 景観、歴史的・文化的遺産 など	自然環境、公園緑地、緑化、生物多様性 水循環 水辺環境、自然とのふれあいの場 など	工事期間中の対策 など

※ 「環境の確保に関する配慮の指針」より作成

- 【検討】
- 「環境配慮の都市づくり」を検討する際の要素は広範囲にわたるが、今回は、
- ・今後、東京においては建物更新期を迎えていくこと、や
 - ・世界の大都市共通の課題として、オフィスなど建物に起因するCO2対策や、自動車環境問題に着目し、
- 特に今後の都市開発における重要事項となる、
- ・CO2、ヒートアイランド、水と緑のネットワーク
- に焦点をあてて検討

(1) 施策化の視点

□都市づくり・都市活動のあらゆる場面での、環境対応の内在化

(誘導策や規制策など、ヒートアイランド対策・温暖化対策等と都市政策との融合)

- 都市開発等における環境対応の内在化 など
 - ・ 新築建物性能だけではなく、建物運用時の対策も重要
 - ・ 「CO₂半減都市モデル」の実現への寄与：低CO₂型の都市構造や開発を実現するための方策（現行省エネ基準等を大幅に上回る環境対応設計や、ミティゲーション、リンケージ等）

□都市の骨格との連続性の確保 ～良好な景観や水と緑のネットワークの確保

- 市街地における豊かな緑空間の創出や親水性の高い水辺環境の復活
- 地域の資源（水辺環境や緑地帯など）との連続性の確保 など

□自動車への過度の依存を減らし、「街を歩いて楽しみたくなる都市」の創造

- 街に住まう人・活動する人が、自動車へ過度に依存せずに回遊できる空間の創出 など
→鉄道・地下鉄・バス等の公共交通機関の利用促進や、自転車利用がしやすい基盤の整備

□観光対策や防災対策など他施策との連携

□より積極的な環境対応がプラス評価されていく仕組み

□ライフスタイルの転換など、都市を構成する各主体（都民、事業者、NPO、区市町村等）の取組推進

【参考】「都市づくり・都市活動のあらゆる場面での、環境対応の内在化」について ～これまでの取組を踏まえた、施策手法の体系

ア（計画・方針）環境方針の明確化

①環境配慮の都市づくりの目標・方針を明確化し、都市開発の主体が、これを共有することで実現を目指す

- 例 都市マスタープラン、まちづくり方針での環境目標の提起
※伝統的な手法。方針を共有化する意味で重要。しかし、マスタープランレベルの目標は抽象度が高く、個別開発の指針とはなりづらい面がある。また、何らかのインセンティブが提供されないと、具体化されない傾向がある。

②個別の面開発、単体開発にあたって配慮すべき事項をガイドラインとして明確化

- 環境基本計画の配慮の指針、まちづくりガイドラインなど
※まちづくり協議会の自主的な遵守などで実効性を担保している場合もある。しかし、概してガイドライン作成だけでは実効性は確保できるとは言いがたい。

イ（手法1）必ず守るべき規制水準の設定

③開発・建築にあたって、必ず守るべき規制水準の設定と要求

- 例 緑化計画書制度による緑化義務 など
※規制的手法は有効かつ効果的である。しかし、強制的なものであるため、環境側面に関しては、緑化以外には、従来導入されてこなかった。（耐震基準、防火などでは導入）
厳しい規制水準の設定は合意形成が困難

ウ（手法2）最低ライン以上の積極的な取組みを求める仕組み

④環境面でのパフォーマンスを社会経済的に評価していく手法

- 例 環境影響評価制度など。環境面でのプラス面を積極的に社会経済的に評価していく手法としては、「建築物環境計画書」制度が初
※ 建築物環境計画書制度による「マンション環境性能表示」の例（開発の環境対応水準を引き上げている効果もあがっている）

(2) 今後の環境配慮の都市づくりの推進方策

○目標・方針の明確化、及び開発ガイドラインの提示は当然の前提として、これを実現するための方策こそが重要

- ① 都市開発で確保すべき最低の環境水準のルール化（義務化）
特に、CO₂削減、ヒートアイランド対策、水と緑のネットワークの創造に関して
- ② 守るべき環境水準を向上させるとともに、積極的な環境対応を評価する仕組みを更に展開
※ 評価結果などを社会経済面でのメリットと連動させていく仕組みづくり
- ③ 「見える化」～民間企業等との連携によるモデル的プロジェクトの実施により、実現可能性・環境対応の意義をわかりやすく示す

*特に、「都市のヒートアイランド対策」について

～「ヒートアイランド現象の緩和対策」と、熱中症被害など「ヒートアイランドによる健康被害の回避」の視点から、対策を構築

□現象緩和のための、より効果的、定量的な施策の明確化

□風の道や、緑地の大幅な拡充による水と緑のネットワークの形成など、都市構造の変革に関連する対策の推進

- 水辺環境や緑地帯など、クールスポットの拡充
- 公立学校の校庭芝生化や遊休地など街のすきまの緑化の促進
- 「海の森（仮称）」の整備や街路樹・公園の増加・育成、河川の緑化
- 品川駅周辺地域の整備における風の道の確保 など

□ヒートアイランド対策推進エリアを中心とした、集中的・一体的な対策の推進

・「ヒートアイランド対策ガイドライン」に基づく、地域特性に適した対策の徹底
→都道・都立公園等での保水性舗装など

□被覆対策の推進（屋上や敷地の緑化、道路や歩道等の舗装の改善、街路樹再生など）

□人工排熱の抑制

→【検討の視点】施策化の視点や、今後の推進方策のあり方について、環境配慮の都市づくりの観点で必要な方向性等が盛り込まれているか。特に重点的に進める必要のある事項はなにか など